

# 生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

# 通信

No.400  
2025.1.1

## 東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク  
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階  
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274  
Eメール tokyo@seikatsusha.net  
URL https://www.seikatsusha.me  
発行責任者 山内玲子  
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417  
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可



### 生活者ネットワーク3つのルール

#### 1 議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、交代制。議員を職業化、特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

#### 2 議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かせます。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

#### 3 選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

## 都議会ネット

■2025年第1回都議会定例会：2月19日～3月28日。2月26日：代表質問、27日、28日：一般質問。3月3日、4日：常任委員会。6日：中途議決。12日～14日、25日、26日：予算特別委員会。17日～21日：常任委員会。

## 地域ネット／東京ネット

### 東村山ネット

集まれ 子ども・若者会議「子どもの権利って何？」  
1月18日(土) 10:30～12:30 TAC東村山スポーツセンター(東村山駅) お話：甲斐田万智子さん(NPO法人国際子ども権利センター代表理事) 042-392-7677

### 世田谷ネット

ゆるっと区政報告会  
1月19日(日) 14:00～16:00 世田谷・生活者ネット事務所(世田谷駅)+オンライン おのみぎさ・関口江利子の区政報告と意見交換 03-3420-0737

### 葛飾ネット

議会報告会&学習会  
1月25日(土)14:00～16:00 カナマチぶらっと(金町駅・京成金町駅) 議会報告:区議会議員沼田たか子/学習会:朝鮮学校を知らう 03-5876-4757

### 杉並ネット

お話しサロン これでもいい?改正地方自治法  
1月25日(土) 14:00～16:00 ウェルファーム杉並3階第3教室(荻窪駅) 講師:坪井ゆづるさん(元朝日新聞論説委員) 200円 03-5377-5080

### 東京ネット

2025新春のついで  
1月27日(月)14:30～18:30 杉並公会堂小ホール(荻窪駅) 第1部 講演会「スウェーデンに学ぶ若者参加のまちづくり:東京の未来へのヒント」講師:両角達平さん(日本福祉大学専任講師)/第2部「2025東京政策」発表 他 2000円 03-3200-9189

### 葛飾ネット

なんでも相談会  
2月10日(月)10:00～12:00 葛飾・生活者ネット事務所(京成高砂駅) 03-5876-4757

生活者ネットワークは東京都内32の自治体にあり、都議1人、市・区議39人の議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。

岩永やす代  
都政フォーラム  
2024.8.30



### 深刻化する女性の貧困

日本の社会保障制度や税制は世帯単位で制度設計がなされ、今日に至っている。家族のあり様が変わってしまっているのに、雇用・処遇意識、制度・政策など、未だに昭和時代のまま。「結婚して地方に移住する女性に60万円」に非難が集中し、直ぐに撤回するなど、ジェンダー平等からは程遠い政治がまかり通っている。

平成時代の30年間で、社会保障負担が急増。国民全体の累進度が下がり、高所得者がより優遇され、低所得者の負担がより一人ひとりが大切にされる社会へ

東京・生活者ネットワークは、一人ひとりが大切にされる社会へ



東京・生活者ネットワーク代表委員/都議会議員(国分寺市/国立市) 岩永やす代

大沢真理さん(東京大学名誉教授)  
(大澤真理) 経済学者、専門は社会政策。日本学術会議会員。代表著作は『イギリス社会政策史-救貧法と福祉国家-』など。

この30年来「税や社会保障は世帯単位から個人単位へ」と提案してきた。2018年に調査を行った「ジェンダー問題プロジェクト」では、子育て女性・非正規シングル女性・高齢女性100人にヒアリング。「男性稼ぎ主世帯主型(標準世帯)生活保障スタイルから両立支援型へ」「税や社会保障は世帯単位から個人単位へ」と政策提言した。

貧困者の4分の1が高齢女性だ。年金額に「最低保障」をつけることや、正規・非正規を問わず仕事の価値に見合う賃金とする「同一価値労働同一賃金」、東京都での公営住宅の拡充や民間賃貸住宅への補助としての「住宅給付」など一日も早い政策実現が問われている。

防災会議の女性委員比率が増えることで、避難所でのプライバシー確保や福祉避難所の設置、妊産婦・乳幼児を持つ女性への支援、ベットの対策などが進むことが調査結果にも表れている。

性別でなく一人ひとりの個人を大切にするために、あらゆる制度や施策を見直す「ジェンダー主流化」を実体化するために、政策決定の場である議会に女性を増やしていきましょ。

# 決定の場にもつと女性を！ 命と暮らしのためにジェンダー主流化を

日本の社会保障制度や税制は世帯単位で制度設計が行われており、世帯主本位の考え方が様々な影響を及ぼしてきた。例えば防災施策をみても、女性に不利なくみが解消されない。ジェンダー主流化は、性別でなく一人ひとりの個人を大切にするために制度や施策を見直すことにある。この日、経済学者の大沢真理さんから現状を学んだ。

この30年来「税や社会保障は世帯単位から個人単位へ」と提案してきた。2018年に調査を行った「ジェンダー問題プロジェクト」では、子育て女性・非正規シングル女性・高齢女性100人にヒアリング。「男性稼ぎ主世帯主型(標準世帯)生活保障スタイルから両立支援型へ」「税や社会保障は世帯単位から個人単位へ」と政策提言した。

貧困者の4分の1が高齢女性だ。年金額に「最低保障」をつけることや、正規・非正規を問わず仕事の価値に見合う賃金とする「同一価値労働同一賃金」、東京都での公営住宅の拡充や民間賃貸住宅への補助としての「住宅給付」など一日も早い政策実現が問われている。

防災会議の女性委員比率が増えることで、避難所でのプライバシー確保や福祉避難所の設置、妊産婦・乳幼児を持つ女性への支援、ベットの対策などが進むことが調査結果にも表れている。

性別でなく一人ひとりの個人を大切にするために、あらゆる制度や施策を見直す「ジェンダー主流化」を実体化するために、政策決定の場である議会に女性を増やしていきましょ。

## 今、核兵器と戦争のない地球へ 鍵は「共通の安全保障」を 世界に広げること

核兵器禁止条約(TPNW)発効から丸4年経つが、現在、署名94カ国、批准73カ国で、未だ国連加盟国の半数に至っていない。米ロなど核兵器国だけでなく日本を初めとした核兵器依存国は時期尚早と拒否反応を示している。

そうした折、2024年、日本被団協がノーベル平和賞を受賞した。この受賞は、1945年8月、広島、長崎で被爆した直後に、爆風、熱線、そして放射線により生命を絶たれた10数万人に及ぶ人々を初め、幾多の苦難を生きてきたすべての被爆者に向けたものである。その中には朝鮮人、中国人をはじめとした外国人被爆者が数多く含まれる。その日本被団協は、「核兵器は一発たりとも持つてはいけぬ」ことを前提としつつ、三度、核兵器は使用させないと「核のタブー」形成に寄与してきた。さらに2001年に発表した「21世紀被爆者宣言」は、「核兵器も戦争もない21世紀」をめざすとしている。

これを達成するためには、国益をかざして軍力により自らの安全を保障していく思考から抜け出し、すべての国は安全への正当な権利を有することを認め合う「共通の安全保障」(コモン・セキュリティ)の原則を世界に広げていくしかない。

核兵器のない世界を目指すとき、核兵器国や核兵器依存国もTPNWへの参加が求められる。それには、すべての国が核抑止政策から抜け出さねばならない。その1つの答は地域的な非核兵器地帯を作ることである。日本に引き付ければ、日本政府が、

### ピース・アルマナック 2024

核兵器と戦争のない地球へ

ピース・アルマナック2024-核兵器と戦争のない地球へ

発行日:2024年6月30日 編著者:ピース・アルマナック刊行委員会 監修者:梅林宏道(ピースデポ特別顧問) 発行所:緑風出版 B5判260ページ 定価:2900円+税 ISBN978-4-8461-2406-9 核兵器廃絶や脱軍備に関する主要な動向を記録したピースデポの年鑑。平和のために働く市民、自治体の座右の書となることをめざしている

湯浅一郎 ピースデポ理事/前代表



Information

企画展「強制連行」「強制労働」の否定に抗う～各地の追悼・継承の場をたずねて～

開催中～1月26日(日) 12:00～17:00 休館:月・火 高麗博物館(東新宿駅) 入館料:一般500円、高校・大学生・30歳未満200円、中学生以下無料 ◆ライブトーク(要予約):不二越強制連行・強制労働訴訟を支援する北陸連絡会 1月18日(土)14:00～16:00 講師:中川美由紀 1000円(入館料含む) NPO法人高麗博物館 03-5272-3510

学習会 クルド人へのヘイト 川口で何が起きているのか?

1月30日(木) 19:00～ 練馬区民・産業プラザ研修室 2西側(練馬駅) お話:三木謙(差別排外主義に反対する連絡会) 500円 ヘイトスピーチ許さない・練馬 090-5208-5803



都庁で連日上映されているプロジェクト「シオンマッピング」。2年間で48億円

東京・生活者ネットワーク

都議会REPORT

人と暮らし優先のまち東京へ

岩永やす代一般質問から

東京・生活者ネットワーク都議会議員

岩永やす代 [国分寺市・国立市]



2024年12月11日、都議会第4回定例会本会議において岩永やす代が一般質問に登壇。暮らしの不安が募る中、安心、共生のまちづくりのための都の役割と取り組みについて質しました。



都議会第4回定例会で一般質問に立つ岩永やす代

都市のダウンサイジングを

都内では大規模な再開発が目白押しで、床面積は拡大を続けています。住宅総数は、すでに世帯数を大きく上回り、もはや過剰になっています。しかし、今後の人口減少は確実で、そのための準備を始める必要があります。神戸市では、タワマン規制により住宅数のコントロールを始めました。東京では現状、都市計画の制度は規制緩和による床面積の拡大に資するものとなっていますが、これからは、減築などが成り立つダウンサイジングに資する制度をこそ設けるべきです。

また、再開発や公共事業について、市民合意のための制度づくりが必要です。例えば善福寺川上流地下調節池においては、住民の間で、計画の情報が届いていなかったことを発端に反発が強まっています。地下調節池は、環境アセスメントの対象にもなっており、都が進める事業としてプロセスが足りません。徹底した情報開示と合意形成を求めました。

多様な生き方と家族形態が尊重される社会に  
都は婚活事業をエスカレートさせていますが、少子化対策の文

脈で公共機関である東京都が実施する婚活は問題です。結婚をするもしないも個人の選択です。都の婚活が、結婚圧力を助長し生きたる方を選び、結婚を狭めることにつながるのではないかと懸念します。少子化対策ではむしろ、子どもたちが生きやすい社会にすること、多様な家族の形態を認め、どんな状況で生まれた子どもでも等しく育つ権利があり、それが実現されることこそが必要です。

子どもの権利と子ども・若者の居場所

不登校の子どもがこの10年間で3倍以上にも増えました。子どもたちがありのままにいられる学校へと、学校が大きく変わる必要があります。教職員が子どもの権利を学ぶとともに、学校で子ども自身も学ぶことが重要で、そして、いつでもSOSを出せると子どもたちに伝えること、安心して過ごせる若者の居場所の拡充を求めました。

都内の自治体で子どもの権利条例制定と子どもオンブズ設置が進んでいます。広域自治体として東京都にも、子どもに寄り添い子どもをエンパワーする公的な第三者機関、子どもオンブズやコミッションを設置すべきと求めました。

マイナ保険証とマイナ免許  
12月の議会には、マイナ免許証導入に伴う条例改正がありまし

武蔵野市で「子どもの権利擁護センター」始動！  
逆る8月には市議会主催で子ども議会



武蔵野市生活者ネットワーク市議会議員 西園寺みきこ

子どもの味方ー権利擁護センターに相談集まる

2023年4月施行武蔵野市子どもの権利条例に基づき、昨年10月「子どもの権利擁護センター」が開始しました。

権利擁護委員は半田勝久さん(日本体育大学准教授)、中智美さん(公認心理士)、橋詰穂さん(弁護士)。加えて相談員2名が相談受付体制を取ります。11月末までに、子ども5、大人33、合計38件の相談が寄せられました。(電話14、専用フォーム10、面談13、手紙1)。

ようやく実現、始動した同センター。権利擁護委員は「市長から独立した」機関。一昨年3月市議として条例に反対した方が、23年末から市長となっており、今後権利擁護の取り組みが停滞・後退することのないよう生活者ネットは注意深く見守っていきます。



センター室内には、「ガチャ」。子どもの8つの権利のどれかが出てくる

子どものことは子どもに聞こう「子ども議会」が実現！

武蔵野市議会も独自の取り組み  
11月、武蔵野市と、地域の運動グループ地域協議会メンバーで、武蔵野市子どもの権利擁護センターを訪問。マスコットキャラクター「ミツウロコ」は、子どもたちと話を何でもよく聞けることを目指し、子どもたちが選んだ壁には子どもたちが書いた夢「サッカー選手になりたい」「平和な世界になつほしい」などを書いてほしい。

奄美大島から辺野古新基地建設に  
石材や土砂を持ち込ませない！

沖縄防衛局は、米軍に提供する辺野古新基地を造るため、世界自然遺産に指定された奄美大島からの埋立用材調達に向けた具体的な作業に入りました。「辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会」は、①搬出地の奄美の生活・自然環境が破壊される②特定外来生物が沖縄に持ち込まれる③防衛局は変更承認申請を行っていない、と問題点を指摘し、この計画を止めるための署名活動に取り組んでいます。

署名のあて先は、防衛大臣と沖縄防衛局長。要求事項は、1.奄美大島からの辺野古埋立用材調達を断念すること 2.辺野古・大浦湾の埋め立て工事を直ちに中止すること。

東京・生活者ネットワークは、この署名活動に賛同しています。多くのおみなさんご協力をお願いします。第一次集約:2025年1月31日。署名用紙は、辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会HPからダウンロードできます。

http://stophenoko.html.xdomain.jp/ オンライン署名はこちら

予算措置で解決すべき案件、学校内自治で解決すべき案件、現時点では困難だが中長期的に議論すべき案件、を整理し、「生徒にとっての主権者教育」(教育面)、市議会にとつての政策提案(広報公聴機能拡充)、両面で子どもの意見表明の場を確保する。生活者ネットは市議会主催子ども議会を定例化し有意義な取り組みに育てていきます。

編集後記 / 12月22日、沖縄県民大会に呼応して、「沖縄・相次ぐ米兵による性暴力事件に抗議し基地撤去を求める東京行動」が、新宿で取り組まれ、集会デモに400人が結集。東京・生活者ネットは、この行動に団体賛同し、メンバーが参加しました。 / 2025年は、6月末か7月初めに東京都議会議員選挙があり、東京・生活者ネットは、議席増をめざして、32の地域生活者ネットが一丸となつてたかいます。ご支援のほどよろしくお願いいたします。(上坂)